

平成 24 年度 定例記者懇談会（第 4 回）の記録

日 時 平成 25 年 1 月 25 日（金）11 時

場 所 市長応接室

記者数 8 人

同席者 副市長、総務部長、健康福祉部長、建設部、企業立地情報化推進室長

- 次 第
1. 雪対策の進捗状況について
 2. 市民気象情報の提供について
 3. その他について

1. 雪対策の進捗状況について

説明内容

（市長）

最初に、雪対策の進捗状況について、でございます。昨年 11 月 9 日の懇談会の場で、ご説明いたしましたように、岩見沢市では、昨シーズンの教訓を踏まえ、総合的な雪対策として、全庁的な本部体制をとり、市道の除排雪の効率化と迅速な対応、各種情報の提供、そして弱者支援などに取り組んでいるところでございます。

初めに、資料（1）にお示ししているとおおり、雪の状況でございますが、今シーズンは、11 月 18 日の初冠雪から断続的に降り続いた雪が、そのまま根雪となりまして、12 月 21 日に積雪が 1 メートルを超え、新年を迎えまして 1 月 11 日には、積雪が 1 メートル 50 センチに達する勢いとなりました。昨シーズンとまったく良く似た推移となった次第でございます。

今年も、やはり平年を大きく上回る昨年と同じような大雪に見舞われつつある状況でもございます。

これらの事態をうけまして、岩見沢市におきましては、市道の運搬排雪に、年明けまえ、早めの対応ということで、12 月 20 日から着手いたしました。

12 月 20 日から、実は昨日まで、新春の 3 日間を除き、土日も含めて、休みなく作業を続けておりまして、バス路線をはじめとする幹線道路を中心に、これまで延長距離にして 155 キロメートルの排雪をしたところでございます。

資料（1）の下段でございますが、昨日までの排雪延長をお示ししてはいますが、一斉排雪、いわゆる歩車道とも全取りする排雪ですが、この排雪と車道の幅員を広げるカット排雪を足し合わせると、これまで作業を終えた 155 キロメートルのうち、半分以上の約 84 キロメートルがバス路線になっております。

1 月に入りましてから、一日に 10 センチを超える降雪が続きまして、1 月 17 日に総降雪量が 5 メートル 31 センチを記録したことから、このまま行きますと、除排雪予算の基準としておりました累積の降雪量 6 メートル 50 センチを大きく上回り、昨年並みの 10 メートル 50 センチの降雪も想定されると判断をいたしまして、補正予算を組んで、昨日の市議会臨時会でご承認いただいたところでございます。

雪の降り方にもよりますが、今回の補正により、市民の皆様の安全を確保する除排雪を、今後も続けることが出来ると考えている次第でございます。

次に、資料の（２）、次のページでございます。

岩見沢市といたしましては、この大雪が、高齢者の方や障害をもった方々にとりまして、やはり生活上の大きな負担、精神的な負担にもなっていると判断いたしまして、年明けまえの12月25日には、部長会議を開催し、25日から27日までの間に高齢者宅のいわゆる弱者対策としての調査ならびに支援に当たったところです。

また、年が明けまして、3日、4日の大雪から、また雪が降り続くことが想定されたことから、1月7日に、雪害対策会議を開催いたしまして、除排雪対策本部の通常体制を豪雪警戒体制に移行し、年末に引き続きまして、高齢者宅などの調査支援を行っております。

調査対象は、それぞれ2,556世帯で、そのうち、昨年末からこれまで延べ37世帯に支援を行っております。

2,556世帯を回ったのが2回、そのうち支援をしたのが、1回目で7世帯、2回目で10世帯、そして、それ以外に実は3日、4日、年が明けて松の内を過ぎたころから大雪がありましたので、緊急対策といたしまして、昨年度の除排雪支援を実施した世帯は、102世帯あった訳ですが、そこを緊急に調査支援いたしまして、102世帯のうち20世帯の支援を実施しております。

これらの数字を合わせますと、7世帯、10世帯、20世帯ということで、延べ37世帯の支援を実施しております。

次に、資料（２）の下段に書いています施設パトロールの実施状況でございますが、1月15日から市内小中学校が新学期を迎えるといったことにあわせて、1月10日に通学路などの施設パトロールを実施し、雪山や雪庇などの危険個所の点検、除去を行ったところでもございます。

次に、資料（２）の裏面になりますが、ボランティアの状況です。

これも昨年の豪雪を教訓にいたしまして、本年は社会福祉協議会が市と連携をいたしまして、今シーズンから除雪ボランティアの登録、派遣に当たっているものの実績をお示ししています。

ボランティアの登録は、1月23日現在で、1団体21名と個人8名の登録がございます。支援活動の実績は、1月23日までに延べ8世帯に対しまして、延べ41名のボランティアの方が、雪庇の除去や窓周辺の除雪等を実施していただいております。支援を受けた世帯には、喜んでいただいております。これから予想される降雪に当たっても、必要に応じて、支援を続けてまいりたいと考えてございます。

今後におきましても岩見沢農業高校の学生さんやライオンズクラブ、あるいは建設会社の方々などが地域と連携をして、近々活動したいとお聞きしてございます。今後、雪の降り方にもよりますが、登録者の方や活動が増えていくものと考えています。

次に、追加の資料でお渡ししていますが、空き家の対応状況でございます。昨年は、空き家の倒壊ですとか、空き家からの雪の被害が相次ぎましたことから、今年は、既存の建物 51 件の空き家を対象といたしまして、巡回パトロールを実施し、緊急措置などの支援をしています。

記載しているとおおり、年明けまえの 12 月 27 日から 28 日、それから年が明けてからの 1 月 9 日から 10 日の 2 回にわたり、調査を実施いたしまして、新たに空き家として加えました 3 件を合わせて、54 件のうち 16 件について危険回避による緊急措置を実施したところでございます。

また、本年は、昨年、大変残念ながら 3 名の方が雪の事故でお亡くなりになっていますが、今日の時点で、やはり同じく 3 名の方がお亡くなりになっているという状況でございます。

次に、資料（2）の方にお戻りいただきたいと思うのですが、今シーズンから新しく創設をした屋根の雪下ろし助成の状況について記載してございます。1 月 23 日現在の利用登録者が 185 名、登録事業者数は 22 社でございます。

利用者からの助成申請が 1 月 23 日の段階で、41 件、助成金の合計が 714 千円、ということで、1 件当たりの平均額は 17,400 円となっており、現在も、助成手続きを進めています。

最後に、これも今シーズンから始めた雪下ろし安全装備の貸出についてございますが、1 月 23 日までの利用者数が 15 名であり、徐々にですが、その数が増えている状況でもございます。

また、先ほども申し上げましたとおおり、雪による事故が発生しております。亡くなった方が 3 名、重傷者が 7 名、軽症者が 12 名という状況です。屋根の雪下ろし等に当たりますとは、市民の皆さんに安全装備の利用を呼び掛けるなど、様々な観点から、安全確保に努めて参りたいと考えています。

質疑応答

（HBC）

住宅地または生活道路の除雪について、自主排雪だけでは追いつかない状況があって、住民の方たちからは、雪を出せる場所を確保してほしいという声を聴いているのですが、これについて、今期あるいは来期以降、こういった対策があるのかを含めて教えていただきたいと思います。

（市長）

まず、現状をご説明申し上げますと、住宅地の中で除雪する雪を押しこめる場所を確保して、そこに除雪の雪を押しこみながら、そこがいっぱいになると市の方で雪を崩しまして、排雪をして、隙間をつくって、空間をつくって、そこにまた除雪の雪を押し込むということに出来るだけ努めています。

これが 116 ヶ所で、それ以外に地域の方が地域の方の土地をお借りして、地域の方の雪を堆積する場所を設けている例もございます。そういった 2 つをもう少し、拡充することによって、住宅地内の生活道路の除雪もしくは道路拡幅等に役立つのではないかと、という認識をもっています。

それから、住宅地内の道路におきましても、例えば、どうしても道路が狭くなってきます。脇に置けるにしても高くなってくるときには、その状況をパトロールで把握いたしまして、そこに小型ロータリーと小型ダンプを入れて拡張するという作業はしているのですが、その作業ですべてがまかなえる訳でもないのも事実です。機動力を含めてです。

また、住宅地にお住まいの方は、やはり道路が狭くなってくることがあって、排雪路線に雪を出されるとか、場合によっては、重機で大量の雪が擦り付けられているという事例もあり、市の排雪作業が予定通りに行かないといった悪循環も実はあるものですから、基本的には道路に雪を出さないで下さい、出さないで何とか自宅で、ご自分で処理をお願いします、ということも、やはり一つルール化と申しますか、共通認識がもてる努力をしなければだめだなと思います。

また、物理的にそれだけでは、済まないと思うので、むしろそう言ったことの協力をお願いしながら、やはり、住宅地内で何とか雪を少しでも堆積できるようにところを増やすというようなことも来年に向けては、検討しなければいけないのかな、と自分自身の認識なのです。

(HBC)

確認ですが、雪出しに関して、公園というのは、雪を置いてもいいのでしょうか。

(市長)

公園には、基本的に雪を入れないでください、とお願いしています。昨年などは、豪雪で雪を入れることになったのですが、遊具の破損が発生し、これも今後の検討課題ということで、色々考えてはいるのですが、例えば、遊具の設置ですとか、先ほど申し上げたように雪の堆積場として、どういう確保が出来るのだろうかとか、また、空き地を確保したときには、今後の課題ですが、それに対する市としての支援策として、どういうことがとれるのだろうかとか、そういったことを考えていきたい。

ただ、基本的に遊具があって雪が出されると、どうしても破損につながり、修理しなければならない事案もあるので、それは大きな課題だと思っています。ですから、公園に雪を入れて下さい、とは言える状況ではないのです。中には、重機で雪を押し込む事例もございまして、大きく公園も損壊する原因にもなっている実態もあります。

(読売新聞)

今の話で、堆積する場所の新たな確保ということですが、公園以外で考えますと、具体的に何を考えていらっしゃるのか。すでに捨てられる場所があれば、捨てていると思うのですが。

(市長)

住宅地の中の空き地は、所有者の方の確認をとらないと、勝手に捨てる訳にはいかないので、年ごとによって増減が出てきます。去年まで良かったが、今年はだめですとか、それを何とか増やすことによって、少しでも住宅地内の雪を堆積できるようにすると、少しは改善するのではと思っています。

(読売新聞)

冬を迎えるごとに、個別に具体的に住宅地の中で確保できています、というところをリストアップしていかなければならないことになりませぬ。

(市長)

ですから、全体を把握しなければだめだろうと思います。出来るだけ細かくにです。

(読売新聞)

ここは、雪堆積場として市民の方は、雪を捨てていいですよ、ここはだめですよ、と区分しなければいけないですよ。

(市長)

それは、地域の方にももちろん、周知をして、ということになります。空いているから勝手に捨てていい、ということにはなりません。

(読売新聞)

そうしますと、市が町内会などと連携しながら把握をし、支援しながら借りるといふかたちになるのですか。

(市長)

把握する努力は必要だと思います。実際に雪の始末が、地域ではどういう状況になっているのか、ということです。

(読売新聞)

それは、現実問題として個々に可能なのですか。

(市長)

除雪の雪を押し込むところまでは、把握できています。例えば、除雪の雪を押し込むところに、重機を使って自宅の雪を押し込むケースなどがある訳です。そうすると、地域の住民の方が全体のために使っているところが、すぐ埋まってしまっていて使えなくなると、作業の状況にもよりますが、色々と問題が出てきます。

岩見沢は、これだけの豪雪地帯ですから、温暖化で雪が減るのかと言うと、むしろ雪が増えてくるのではないかということも想定しているので、お互いにそれぞれ責任を果たしながら、冬の暮らしのルール化とか、そういったものが必要なのかな、夏と同じようにはいかないのは間違いない現実なのです。

(北海道新聞)

関連しまして、地域によって、空き地のあるエリアもあれば、無いエリアもあって地域のバラツキもあると思います。年によって変動もします。そういう意味では、かなり臨時的な応急措置的な対応にも思ってしまうのです。けれども、応急措置的な対応をしつつ、長期的に、おっしゃいますように気候変動にともなって、今後、毎年、豪雪になるというようなこともあり、長期的な対応として何がしか考えられるのか、ということと、地域ごとにバラツキが出るので、やはり身近にある公園を、遊具の破損の無いルールをつくって、活用するというのが現実的な気もしますが、これら2点についてお聞きします。

(市長)

現実問題として、空き地の利用は、対処療法なのです。その都度、その都度、土地の所有、権利の問題などもありますから、空いているところを使うと条例で設定できる事業でも内容でもありません。

それは、地域の実情に応じてやらざるを得ないことです。ただ、それだけでは、やはりカバーできないという認識を、私ももっています。それで、先ほども一つの長期

的なこれからの課題として、やはり、地域の自主排雪をできるだけ活用してもらえないものかと考えています。

活用しているところは、好評いただいている訳ですが、それぞれ自己負担をとものうのも事実です。地域の生活道路を完全排雪する訳ですが、私ども周知の文書で例としてお示ししているのが、仮に、ですけれども、1回の排雪作業に5時間をかけて、10トンダンプを8台、ロータリー車1台、タイヤショベル2台、交通誘導員を合わせますと総額64万円ほどを見込んでいます。

このうち、市の方では約56%を負担します。残りの44%、64万円に対して地域の負担は28万円なのですが、低額の負担で生活道路の雪が完全排雪状態になるということなので、何とか活用していただけないでしょうか。

これは、実は古くからやっている制度なのですが、私の住んでいる町内会も、私が住む前から取り組んでいる制度で、年に1度もしくは豪雪のときは2度、確かに地域の負担をとものうので、各戸で月500円程度、規模にもよりますが、そういう制度を活用していただけると、ある程度生活道路は、自宅のぎりぎりのところまで、完全排雪状態ができます。

生活道路も先ほど申しましたように、道路拡幅については、昨日も議会でお話ししましたが、今年から大工区制で機動力を振り替えることによって、生活道路の拡幅にも、一生懸命に取り組んでいます。

しかし、先ほど申し上げたように、もうかき分け除雪では無理だということになると、小型ロータリーなどを導入して拡幅をするのですが、そういったことを、地域の方の負担をとものうのですが、低額な負担で完全排雪の状態になるのが、自主排雪事業なので、これをお使いいただけるというのが、これだけの大雪の岩見沢でございますから、一つの方向性でございます。

公園自体を雪捨て場にするということは、公園の構造上の問題もございまして、これも検討課題だと思っています。極端な話、例えば、芝生だけで、遊具も何も置かない、空き地に芝生がある程度とか、何と云っていいのか、これはまだまだ中身をつめるのは、これからのことになりますけれども、ただ、基本的には公園自体も地域によっては、バラツキがあるのも事実ですから、公園というのはむしろ、公園としての用途で使っていただいた方が、地域の住環境、生活環境の向上にはいいのかなという気もします。

夏も公園として使える、冬は雪捨て場として使えるというのがあれば、いいのですが、現実には、遊具等の破損が起き、却ってその維持補修で色々経費がかかってしまいます。

(毎日新聞)

冬期間、外す遊具もありますね。

(市長)

取り外し式の遊具もあるようですから、そういったことも色々と検討しなければいけないし、遊具の配置にもよります。

(毎日新聞)

町内会で取り組むとして、28万円の負担であれば、大体何世帯ぐらいであれば、一番いいのか、64万円のエリアはどれ位なのか。例えば、札幌や江別ですと、町内会で積み立て、年に一回、かなり広いエリアで排雪しています。岩見沢の場合、戸数の密度が少しうすめなので、広いエリアにしないと大変だと思うのですが、逆に雪が多いので、負担額が増えてしまうという可能性も出て来るのでは。

(市長)

自分の住んでいる若駒町内会の話になりますが、大体220世帯あり、自主排雪分の会費として月500円、年間6千円、全体で120万円ぐらいになります。以前は月1千円くらいを集めていた時期もあったのですが、町内会の排雪事業に使う基金が膨らみます。そういう時には、徴収する金額を下げるなど、町内会の運営としてできる訳なのですが、仮に500円で200世帯だと年間6千円のご負担で120万円の予算が確保できます。

(毎日新聞)

うまくやれば、2回実施できますね。

(市長)

5時間ですべて終わるかという、なかなかそうは行かない訳です。町内会は、町内会で悩みがあります。自主排雪を早く町内会の方々に周知すると、それをめがけて雪を出す方がいらっやいます。

(毎日新聞)

雪出しは昔からです。2条通りや1条通りでは、アーケードの上から雪を落としています。

(市長)

あれは、中心市街地が自分たちでお金を出して取り組んでいるものです。自主排雪事業に取り組むと、完全排雪状態になり、冬でも道路がすきっとしています。今年もすでに、幾つかの町会では終わっています。

(建設部長)

今年の自主排雪は、申込が31町会からあり、昨日時点で実施したのが11町会です。

(北海道新聞)

町内会は、全部で200以上ありますね。

(建設部長)

そうです。

(NHK)

関連して、そうすると豪雪の岩見沢で暮らすに当たって、ある程度、市民も負担せざるを得ないということは言うまでもないことですが、なかなか現状を見ると、そういう意識が市民にまだ浸透していないと思うのですが、自主排雪制度を広めるために、どんなことに取り組むのか、お考えはありますか。

(市長)

自主排雪もいろいろPRして年々増えてきています。

(建設部長)

そうです。昨年は、実施町会数で言うと 31 の町会であり、複数実施した町会もございますので、延べで 40 をこえる実施回数であり、過去最高でした。

雪が降らなければ、実施しませんので、雪の多いときは実施する町会が増えます。降らなければ実施する必要がないので、基金に回すなど各町会で取り組んでいます。今シーズンも 31 の町会で予定していますが、平穏な天候が続くと、必要がないということで、キャンセルが出てきます。雪の降り方によって実施する町会が増えることとなります。

(市長)

あとは、やはりレベルをどこに置くのか、ということにもなってくるのかも知れません。お互いの責務を明らかにするということは、やはり重要だと、私自身認識しております。

楽に生活道路でも交差できるようにと、おっしゃる方も沢山いらっしゃるのですが、例えば、生活道路を市の経費で完全排雪するとなれば、おそらく除排雪経費は、100 億では足りません。今回の岩見沢市で 8.8 億円増額した訳ですけれども、総額で 16.7 億円になり、今回増額した 8.8 億円でも、そのうち特別交付税措置分として見込んでいるのは、4.4 億円です。

ということは、残りの 4.4 億円は岩見沢市の完全な持ち出しです。これは、私ども幸いなことに、前の前の市長さんのときから、ずっと財政調整基金等を積み上げてきていただいて、予算を組みにしても、そういったものを見込んで組めますが、一般財源だけで、4.4 億円というのは、とても大きな数字になります。

(読売新聞)

今の関連で、ここ数年ずっと補正をして、20 億と積んできていますね。それは、特にバスも通さなきゃいけないし、幹線道路を、まず開けなきゃいけないことなど、色々なことがあると思うのですが、先ほど言ったように、気候変動なのかどうか、はっきりしませんが、例年雪が増えています。

なおかつ、市民のニーズも先におっしゃったように高まっている部分もあると思うのですが、毎年それだけ補正をして積んでいくのがいいのか。昨年、バス路線を見直すとか、民間が関係することもあるのですが、どういう方法がいいと思いますか。

毎年、雪が降れば、お金をかけて、市民の安全を守っていくのが、非常に重要だと思うのですが。

(市長)

当初予算は、それまでの過去 3 年なりの降雪量などを勘案しながら、岩見沢市の場合、今年も 6 メートル 50 センチという基準値を設けていますが、今後、基準値を見直すことも検討しなければならないだろうと考えています。

それから、その基準値をもとに、必要な予算を当初予算でつける。それを上回って予算が底をつきそうであれば、やはり、必要な予算措置はしなければならないというふうに認識はしています。

それから、さきほどバス路線の話もございました。バス路線も、やはり見直すということも検討課題の一つかな、という認識はもっています。例えば、構造的に広い道路であれば、排雪までに至らなくてもバスが通行できるのですけれども、狭いところだと、除雪では追いつかなく、どうしても排雪を入れざるを得ない、ということもあります。

ただこれは、市民生活にも直結することなので、バス路線を除雪だけの都合で、どうこうするのではなくて、色々なことを考慮して、どういう路線が市民生活にとってもいいのか、ということが検討課題になる、という気はしています。

また、バス路線であるがゆえに、色々雪出しが多いとか、ということも現実問題としてはあるのです。私も、今回、初めて直接、雪の関係を見ることになって、極端な話ですが、完全排雪をして、雪も降っていないのに、道路に雪山ができる。そこを何とか、お互いの責務ということで、出来れば、その路線は、もう少し長く使えるという要素も実はあります。ただし、状況は、それぞれ地域によって違ってきます。

(HBC)

補正予算の関係ですが、当初よりも補正の方が上回っているという金額になっていますが、素人的な考えでいくと、雪の想定が6.5メートルから約10メートルに増えた。雪は倍以上になっていないのに、予算が倍以上になるというのは、これは、こういったところに原因があるのですか。

(市長)

当初の予算ベースとの比較で申し上げますと、雪が降れば降るほど、排雪のサイクルが短くなり、それを見込んでいます。また、生活道路での拡幅予算も確か、1億円程度見込んでいます。そう言ったことを考え合わせて積み上げていくと、大体8.8億ということですよ。

補正予算を組む段階の1月17日現在ですが、積雪深が1メートル31センチで、累積の降雪量が5メートル31センチです。その時点を基準として年度末までの降雪量を推計すると合算で10メートル50センチ位の雪が降ることに備えなければならないのではないかと。

10メートル50センチの雪がそれだけの期間の中に降るということであれば、除雪経費として3.2億円、それから排雪が、雪が積もっているところに雪が降る訳ですから、サイクル的にも短くなったりする訳ですが、そこで約3.2億円。その他経費ということで2.4億円、そのうち1億円は、生活道路の中の道路拡幅作業とか、そういった経費に振り向けて、総額8.8億円ということですよ。

(HBC)

おそらく、追加の方が、単価が上がり、作業時間がかかるので、経費がかさむこともあると思うのですが、例えば、当初である程度10メートルを想定した場合であれば、もっと下がる可能性は、あるのでしょうか。

(市長)

あまり、それは無いかも知れません。ただ、基準値をどこに置くかです。先ほどは、6メートル50センチと言いましたけれども、7メートルを基準として設計をして、当初予算を計上するというやり方もあるのかも知れません。

(HBC)

6.5メートルというのは、過去数年間の平均ですか。

(建設部長)

過去、平成20年までは、実は、基準値が7メートルできていました。それで、21年に6.5メートルに見直しをかけました。それは何故かという、そこまでは年間の降雪量は、例えば、平成19年は6メートル35センチ、平成20年は5メートル54センチ、平成21年は6メートル92センチ、それから平成22年は6メートル17センチであり、5メートル、6メートル台でした。

それで、平均を勘案すると、6.5メートルを基準値というかたちで設けて、昨年度は、実は過去に無いくらいイレギュラーで、最終的には11メートル11センチまでいったのですが、これは、実績としては、11メートルを超えているのですが、我々としてはイレギュラーという扱いで、予算を組む段階では過去の6メートル50センチというのを基準として積算を組んでいます。

それで、先ほどもおっしゃられたように、当初予算が7.9億で、追加分が多いということですが、市長からもお話しがあったようにすでに積雪が1メートル以上になっていますと、50センチのところから50センチ降る雪と1メートルのところから50センチ降ると、同じ50センチ降っても対応の仕方として、全然、かかる手間が違うのです。

そうすると、効率が悪くなってどうしても、単価が上がってしまう。それと、回数も出なければならないということがあって、排雪の回数も少し多く計上させていただいていますし、通常の除雪費についても、10メートルを超えることを想定して組んでおります。

ただ、あくまでも雪の降り方なので、今、10.5メートルまでということですが、今週のように平穏な日が続けば、当然、作業は行いませんので、お金は余ることになります。

2. 市民気象情報の提供について

説明内容

(市長)

それでは、次に、市民気象情報の提供について、ご説明をさせていただきます。

岩見沢市では、基幹産業であります農業の振興に役立てるために、農作業の基礎情報となります「次世代型農業気象システム」という名前になっている事業に取り組んでいるところでございまして、この3月からの本格的な稼働に向けて、現在、準備を進めているところでもあります。

今回、この気象システムの本格稼働に先駆けまして、気象の基本データを用いまして、市民生活の安全安心の向上に役立つ情報提供をしたいということで、今日から始めることとしております。

これは、市内13か所に観測装置を農業気象情報ということで設置をしております、その情報を集めて提供するというので、気温、降水量または降雪量、湿度、風向き、風速の提供を予定するとともに、市内5か所、北村支所、幌向、岩見沢駅、栗沢支所、

美流渡にはカメラを設置いたしまして、その画像も提供するというようなことでございます。

これによりまして、冬の間は、地域によってそれぞれ異なります雪の降り方ですとか、そういった気象情報の提供、また、夏は水害とうことでもありますし、基本的には農業気象ということで、農家の方の収量アップに向けた必要な情報をご提供させていただく、また、農作業の効率化も図れるというようなことで準備をしていたものでもございます。実際に見ていただきたいと思っております。

（企業立地情報化推進室長）

観測場所につきましては、基本は農業気象をとるための位置であり、観測装置を置いたところでとれる情報を一般市民の方にもご提供しようというものです。

カメラは、市内、東西南北の各地点におき、市民の方がお住まいの地域から近いところを見ていただく、あるいは、出かける所などを検索していただきます。

例えば、岩見沢駅のところだと、短期の1時間ごとの予想と言ったものを、簡単にイラストを含めてお出しすることができます。先ほど、市長からお話しがありました、気温ですとか、湿度といった情報も見ることができます。

また、例えば、カメラをクリックしていただくと、駅前のネットワークセンターの屋上に設置したカメラが静止画で1分ごとに更新しています。画像は、1分ごとに、気象情報は1時間ごとに更新になります。これが、市内、東西南北の5か所に設置してございます。

これは、もともと農業気象用のものですから、一般気象用には考えていなかったのですが、岩見沢は、面積が広いものですから、東側と西側とではまったく違うような一般のテレビなり、新聞の気象情報では、なかなか見ることが出来ないものを、今回、提供開始したところです。農家にとって天気がどうこうは、必要なくて、風向、風力ですとか、細かい情報を必要としています。ですから、50メートルメッシュで、特定の圃場ごとの情報を提供するというシステムになっています。

質疑応答

（北海道新聞）

13か所に観測装置が設置されていて、予報というのは、誰がされるのですか。

（企業立地情報化推進室長）

岩見沢農業気象コンソーシアムが今回、受託しており、そこが基本的ルールとして予報を行っています。

（北海道新聞）

自治体で観測装置を設置して、情報提供するのはめずらしいのですか。

（企業立地情報化推進室長）

ここまで細かく、詳しくしているのはめずらしいと思っております。日本では、あまりないと思っております。一般的に言うと、気象協会なり気象庁からいただいた情報をホームページにアップする、リンクしますと岩見沢であれば、一か所だけの情報になります。

ですから、例えば、幌向の方と万字の方とでは、同じ情報を見ても、全然違う天気になります。なので、もう少しきめ細かく研究したいというのが、この目的なのです。

が、そういった対応をする自治体というのは、めずらしいというか、今まで無かったと思います。

(毎日新聞)

一般には出していないが、札幌で、除雪ステーションのメッシュ予想を、夏のスポーツの野球などの短時間予想にして、雨天中止などの材料としているようです。

(企業立地情報化推進室長)

札幌市では、菊水にあるエスネットなどでまとめて、情報を放送局などに出し始めていますが、そのかたちを変えて、岩見沢では、今回の例で言えば、除雪の問題に対する気象の提供ということです。

(毎日新聞)

札幌の場合、確か予報は発表していないと思います。

(企業立地情報化推進室長)

札幌ではどういう資格をもった方がいらっしゃるのか、わかりませんが、岩見沢の場合では、コンソーシアムの中に資格をもった企業が入って提供していますので、問題なく取り組めます。それと、サイトにも書いてありますが、普通のホームページ版とスマートホン版、普通の携帯電話版の3タイプを今回、同時にアップしていますので、環境に応じて外に居ながらも見ることができます。

(読売新聞)

携帯版も見られるのですか。現在、整備中と書いてありますが。

(企業立地情報化推進室長)

何とか、今日、間に合っています。携帯版は、表示の機能に厳しいものがありますので、テキスト版で確認されるようおすすめします。

(北海道新聞)

利用方法なのですが、どういう方法が想定されますか。細かく自分のエリアを見て、1日、2日先の降雪情報を見て、除雪に役立てるとか、どんな利用方法がありますか。

(企業立地情報化推進室長)

短期として、今日の夕方はどうなるの、明日はどうするの、と見られる市民の方もいらっしゃいますし、もう少し気の利いた仕組みとして、例えば、気象観測情報の過去ログをグラフ化する機能をつくっていますので、今年はどうなっているのか、今一度学習しながら、子どもたちが勉強することに使ってみては、とも思っています。

ほかに、過去ログが日にち単位、月単位で出ますので、例えば、町内会ごとに今年の雪は、どうするのか、などの基礎数値としても使える、などと期待しています。

(北海道新聞)

農業用気象システムとしては、3月から稼働ですか。

(企業立地情報化推進室長)

雪解けに合わせて、予定しています。ちょうど、農家の方、JAの方々と研究会をもっているのですが、まずは、小麦、水稲などを中心とした農業用の方々の必要な情報をつくっていくところからで、3月から始まります。

(北海道新聞)

13か所の装置で、50メートルメッシュ単位の予測というのは可能なのですか。

(企業立地情報化推進室長)

50メートルメッシュ単位の予想をするために、市内の地形をベースに設計した結果、13か所で、出来ることになったのです。

(北海道新聞)

これは、水稻、小麦の収量予測とか天候にもとづいた生育の予測ができるのですか。

(企業立地情報化推進室長)

もともと、研究会では、農家の方にも入ってもらって開いていたのですが、そうした方々が必要な情報として、こういうものがあって、我々素人では判らない、例えば、風向、風量だとかが必要というニーズをもとにしたシステムです。

(北海道新聞)

当初予算に盛り込まれていたものですか。

(企業立地情報化推進室長)

そうです。

(北海道新聞)

いくらぐらいですか。

(企業立地情報化推進室長)

3千6百万円です。

(NHK)

関連して農業気象予測が本格的に始まると、どういうふうにバージョンアップされるのですか。

(企業立地情報化推進室長)

今、表示しているものは、農家は特に必要がない一般気象情報のようなものです。農家用にアプリケーションサービスとして、コンテンツ化されています。後で紙ベースの資料をご覧になっていただきたいのですが、それは、特定の受益者の方々の負担の中で、提供できるサービスになっています。過去3年ぐらいの研究会で積み上げたものです。

(市長)

農業気象の方は、例えば、この時期に、防除をやったらいいか、作業を効率化して、この時期に収穫するのが最適ですと言って、刈り取ってしまうとか、ができます。

(企業立地情報化推進室長)

一番、インパクトがあった話が、風向き、風力がほしいという農家さんの話で、偏西風の黄砂の中にイモチ病の原因になる虫が入ってくるのです。ですから、偏西風が吹いてくる時間、何日の何時ぐらいのあたりで、薬を撒けばいいのかがわかると、それだけでも薬のコストが3割削減できます、と農家の方から言われたことです。そうしたニーズの積み重ねで、必要なコンテンツをつくってきたということです。

(読売新聞)

その気象情報だけをフリーでホームページに出します。それ以上の農業の情報は、受益者負担の中で公開するということですね。

(企業立地情報化推進室長)

その通りです。

(北海道新聞)

一定の情報までは、無料で、それ以上は、登録者に有料で出すということですか。

(市長)

もともと農業気象だけのシステムだったので、そこで完結する予定だったのですが、こうした冬の雪ですとか、出して構わないものは、活用できるだろうということですね。

(北海道新聞)

そうすると、小麦の収量予測などは、有料情報になりますか。

(企業立地情報化推進室長)

有料情報になります。

(毎日新聞)

例えば、小麦の発種、適期予想まで出来るのですか。

(企業立地情報化推進室長)

基本的にできるかたちのサービスになっています。

3. その他について（記者からのご質問）

質疑応答

(北海道新聞)

栗沢の夕陽の交流プラザについて、私、昨年末の会議に行きまして、これまで地域で論議されてきて、駅前近くに資料館などを併設したものをつくるという話で答申、諮問があがっていたようです。

しかし、最近になって、市長が代わられて、市長のご意向も少し入って、防災施設を付与したような施設を別場所に建てるような話が、昨年末の会議でいきなり出てきたようなお話しがあったのです。ごみの話、給食の話は非常に丁寧に議論が、市長就任後にはされていたようですが、交流プラザだけこれまでの議論が突然、無かったかのようなことになって、新しい話が急きょ浮上するような、あの話、今後はどのような展開を見せるのでしょうか。

(市長)

私も、ああいう出方をするのは、ちょっとびっくりしたのですが、交流プラザという名称で、一応建設場所を栗沢の駅前ということで、事業費ベースで大体12億円程度、色々機能をもった中で、当然、支所機能も入っているわけですが、そういうご提言があったという内容については、十分私も承知しています。

栗沢地区にとりまして、合併して7年過ぎるわけですが、栗沢地区をこれから未来に向かってどう振興していくのか、という観点で、私なりに、交流プラザについて検討させていただいたという経過です。そうすると、栗沢にとって、もっと都市基盤として必要なものもあるのではないかと、それから、既存の施設でどうしても使い勝手ですとか、今後、必要となってくる都市施設もあるのではないかと、そういったことを色々、私自身、総合的に考えています。

むしろあの施設をつくって、もう栗沢には何も手を掛けなくても、あの施設だけつくれば、栗沢地区の振興が図れるのか、という実は問題意識が、私自身にありまして、

むしろ必要なものは必要なものとして、きちっとおつくりするのですが、先を見据えれば、もっと手を掛けなければならないもの、都市基盤として必要なものもあるのではないか、そういう観点です。

そうすると、12億で一つの建物をつくるのか、12億をもっと有効に活用して、栗沢地区にお住まいの方々のサービスを高めて、満足度を高めるようなことを、もっと考える余地がないのだろうか、というようなことで、いろいろ考えていたのです。ああいう出方というのは、自分もびっくりはしたのです。

(北海道新聞)

出席者の方もびっくりされていました。

(市長)

ただあの後、また、色々お話は、きちっとして、どういう意図で、こういう考えをしたのか、ということもきちっと説明をさせていただきました。そういったことも含めて、お話ししているということです。

(HBC)

学校給食の説明会、始まったばかりなので、終わってからまとめがあるのでしょうか、今まで数回行って、市民の方、出席者の方からどんなお話が出ていますか。

(市長)

市民の方からは、お金だけではなくて、もっと子ども達のためになる給食ということで、自校方式、学校方式を是非考えてほしいというご質問やご意見が主でしょうか。また、それぞれの良さを認めながら、例えば、センター方式、自校方式、それから親子方式の良さを取り入れて、いずれにしても、安全でおいしい給食といえますか、そういったものを提供してもらいたい、という趣旨など、色々な意見が出ています。

自校方式、親子方式になんとかしてほしい、そうするのがいいのではないかと、というようなお話もありますし、それが主でしょうか。

(HBC)

意見としては、どちらの方式が多いとかありますか。

(市長)

発言された意見としては、自校、親子方式で、出来ないものだろうか。自校方式が無理だとしても、2箇所位のセンター方式は、どうだろうかとか、そういうようなことです。それについて、教育委員会を中心として、きちんとお答えさせていただきまして、私の考えていることは、私の考えとして述べさせていただいています。

(HBC)

すべての説明会が終わった後にまとめられるのですか。

(市長)

そういったものを教育委員会が中心になり整理をして、やはり、今の施設は、それぞれ3つの施設がある訳ですけども、耐震性に疑問のつく施設でもありますし、今の施設の構造上、どうしても限界があるのも事実ですので、できれば今年の6月ぐらいをめどに、一定の整備方針を決めていきたいと、いうふうに考えています。

(HBC)

6月に決めるということは、その前に何とかですか。

(市長)

そうですね。2月上旬位まで、懇談会の予定ですので、その後、色々内容を検討した上で、ですね。

(NHK)

新年度の予算編成に関わって、政府の動きなどもありますけれども、何か心配だというようなことは、ありますか。

(市長)

心配といえば、やはり、地方交付税の減が心配です。岩見沢は大体、特別交付税と合わせて地方交付税は、150億程度、予算組みをしている訳ですけども、市の税収は本当に細くて大体82億程度です。新年度がどこまでの数字かは、ちょっと頭に浮かばないんですけども、実は、地方交付税の方が圧倒的に多く、150億程度で、歳入確保の大きな財源ですけども、今、予算編成前は、昨年9月の仮の地方財政計画が発表されておりまして、それは、地方交付税がマイナス1.5%でした。大体その影響を3億程度、見込んだうえでの予算編成をスタートした訳です。

地方財政計画自体は、27日に財務大臣と総務大臣との閣僚折衝があり、その後、閣議決定の運びのようですが、給与費等で、地方交付税はさらに削減になるということで、今、大体3.4%程度まで削減するのではないかと、というような話になっています。

それを岩見沢市の地方交付税に置き換えると、大体その影響は、3億円程度ですね。約3億円程度、減額という影響が出て来るのではないかと。これは、4月実施の場合ですけども、まだ、実施時期がずれ込むというようなお話も出ていますが、そうなるかと、削減額は、減ってくるということですけども、消える訳ではありません。

予算も今、一生懸命編成作業中であり、まだ、最後までたどり着いていない訳ですけども、終盤に来て、さらに一段ハードルが上がったというのが正直なところです。

(NHK)

それで、その削減した分で、各自治体の行政改革の度合いに応じて優先的に配分するという話もあるようですが、岩見沢市の場合、いろいろ行政改革のやり方があると思うんですけども、ぱっと判りやすいのは、職員給与の削減とか、良く言われています。そうしてみると、岩見沢市は、まだ、そういうことをしていないということで、不利にはたらくということはありませんか。

(市長)

実はですね。国もそうだったんですけども、公務員制度の中で、岩見沢市は給与制度の中で、給与費はいじめてきている、削減してきています。どんなやり方をしてきたのかと言うと、公務員の給与制度の中で、特別昇給という制度があります。勤務成績が良好なものについては、確か15%でしたか、給与を上げていいという制度があるんですけども、そういった制度の運用は、確か、平成2年か3年から、岩見沢市は、特別昇給制度という運用はしてないのです。

制度として運用していれば、給与ベースが上がる訳です。上がってきているところを、上げないで低いまま、おさえてきているのです。

それは、実は、国が今回、その実績に応じて算定すると言った期間よりも、さらに前からやってきたのも事実なので、ただ、その詳細がまだはっきりしないので、何も

言えないのですけれども、給与費何もしていないということではなくて、むしろ、岩見沢市はもっと前から給与費については手を入れて、いじめてきたのです。

ですから、いつとき、自分が若いときには、北海道の都市の中では、一番安い給料で、一番仕事をしているというようなことを思っていた時期もありました。それが、市民のための仕事だと、私、認識しておりました。

北海道のように財政が苦しいから給与の何パーセントカットというのは、給与費をいじているが、それは、もともと本俸自体を変えていない訳ですから、特別措置でやっているものです。岩見沢市は、もともと本俸自体を上げていないのです。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています(作成: 岩見沢市秘書課広報係)。